#### 4.倒產態樣別

#### ~2006年以降「民事再生法」はなし、「破産」が9割超え

倒産態様別にみると、今年は「破産」が30件(構成比93.8%)で最も多かった。 旅行業者における「破産」の構成比は、今年1月から9月までの全業種における「破 産」の構成比(905%)より高く、「民事再生法」(全業種における構成比6.0%)の 構成比は全体に比べ低い水準で推移している。また「会社更生法」は旅行業者において 01年以降発生していない。法的措置を用いても再生を図ることは難しく、「破産」を選 択する企業が多いことを表している。

	破産		特	別清算	民事再生法		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
2001年	41	100 .0%					
2002年	31	88 .6%	2	5 .7%	2	5 .7%	
2003年	49	98 .0%			1	2 .0%	
2004年	37	90 2%	4	9.8%			
2005年	32	86 5%	2	5 4%	3	8 .1%	
2006年	27	96 4%	1	3 .6%			
2007年	30	93 .8%	2	6 3%			
計	247	93 .6%	11	4 2%	6	2 3%	

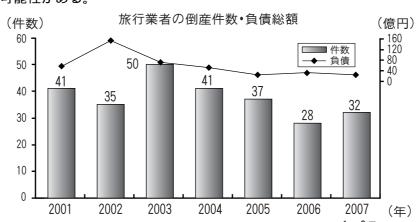
2007年は1~9月の累計

# 調査結果

調査結果によると、01年から今年9月までの旅行業者の倒産は264 件発生。06年までではSARSが発生した03年の50件が最多となっ た。その後は減少傾向が続いていたが、今年は9月までに32件発生 しており、すでに昨年の年間合計28件を超えて再び増加基調に転じ ている。

一方、負債総額は大型倒産が発生した02年が最大となった。今年 に入ってからは負債10億円を超える倒産は発生しておらず、旅行業 者の倒産は小型化している。

原油高や、一段落したもののいまだ円安の状況にあることから、 特に欧州への旅行に対する割高感が消費者に広まっている。今後も 需要減から厳しい経営を強いられ、倒産に至る旅行業者が散発する 可能性がある。



の要旨を紹介する。を主な対象として、倒産動向について凋むまでに法的整理を申請した旅行業者の中から、今までに法的整理を申請した旅行業者の中から、今 て調査・分析し から、今年の32社01年から今年9月

## 5.負債額別

#### ~ 負債 1 億円未満の小規模倒産の割合が増加

負債額別にみると、今年は「1億円未満」が27件(構成比84.4%)でトップになった。 次いで「1億円以上5億円未満」(3件、同9.4%)。

「1億円未満」の倒産の構成比は、01年以降多少の増減はあるものの増加基調にある。 一方、負債10億円以上の倒産は05年以降発生しておらず、中小・零細業者が旅行業者の 倒産の中心を占めている。

	1億円未満		1 億円以上 5 億円未満		5 億円以上 10億円未満			類円以上 類円未満	50億円以上		
	件数	構成比	件数 構成比		件数 構成比		件数 構成比		件数構成比		
2001年	26	63 4%	12	29 3%	3	7 3%					
2002年	22	62.9%	10	28 .6%	1	2 9%	1	2 9%	1	2 9%	
2003年	37	74 .0%	7	14 .0%	4	8 .0%	2	4 .0%			
2004年	32	78 .0%	8	19 5%			1	2.4%			
2005年	29	78 .4%	8	21 .6%							
2006年	21	75 .0%	7	25 .0%							
2007年	27	84 .4%	3	9 4%	2	6 3%					
計	194	73 5%	55	20 .8%	10	3 8%	4	1 5%	1	0 4%	

2007年は1~9月の累計

#### 1.年別推移

#### ~件数は2007年9月までで2006年の年間件数を上回る

	件数	負債 (百万円)
2001年	41	5 208
2002年	35	14 ,925
2003年	50	6 ,661
2004年	41	4 ,698
2005年	37	1 ,975
2006年	28	2 ,472
2007年	32	2 ,373
計	264	38 ,312
	2007/7.14	· 1 0 D の田山

2007年は1~9月の累計

# 夕

6.地域別

### ~「関東」が全体の約5割を占め、2007年は「近畿」「九州」の割合が増加

地域別にみると、今年は「関東」(11件、構成比34.4%)がトップ。次いで「近畿」

(8件、同25.0%)、「九州」(6件、同18.8%)となっている。 「関東」はSARSの影響を受けた03年に33件(構成比66.0%)の倒産が発生し、全 体の件数を押し上げていたが、その後は減少傾向にある。一方、「九州」は今年に入り 6件発生し、9月時点で01年以降最多となった。

	北海道		北海道東北		東北関東		;	北陸中部		近畿		中国		四国		九州		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
2001年			1	2.4%	16	39 .0%			9	22 0%	13	31 .7%			2	4 9%		
2002年			5	14 3%	16	45 .7%			1	2 9%	8	22 9%	1	2 9%	2	5 .7%	2	5 .7%
2003年			1	2.0%	33	66 .0%	1	2.0%	3	6 0%	9	18 0%	1	2 0%			2	4.0%
2004年	3	7 3%			26	63 4%			4	9 8%	6	14 6%					2	4 9%
2005年			1	2.7%	21	56 8%			3	8 .1%	6	16 2%	1	2.7%			5	13 5%
2006年	1	3 .6%	1	3 .6%	16	57 .1%	1	3 .6%	3	10 .7%	4	14 3%			1	3 6%	1	3 .6%
2007年			2	6 3%	11	34 .4%			3	9 4%	8	25 0%	2	6 3%			6	18 .8%
計	4	1.5%	11	4 2%	139	52 .7%	2	0.8%	26	9.8%	54	20 5%	5	1 9%	5	1 9%	18	6.8%

2007年は1~9月の累計

# 2.業種別

### ~ 「旅行業代理店業」が50%超、「国内旅行業」の倒産は低水準で推移

	一般	旅行業	国内	旅行業	旅行業代理店業		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
2001年	16	39 .0%	7	17 .1%	18	43 9%	
2002年	11	31 4%	6	17 .1%	18	51 4%	
2003年	21	42 0%	4	8 .0%	25	50 0%	
2004年	14	34 .1%	5	12 2%	22	53 .7%	
2005年	8	21 .6%	2	5 4%	27	73 .0%	
2006年	12	42 9%	3	10 .7%	13	46 4%	
2007年	12	37 5%	1	3 .1%	19	59 4%	
計	94	35 .6%	28	10 .6%	142	53 8%	

とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。
とが背景にある。 とが背景に から減少傾 3・1%)に 一方、「 \*が多く、旅行者の旅行を行わないは、 が19件 (構成比3のに分類される) 同 作 17 () (構成

2007年は1~9月の累計	る5%比	有いにる数 旅 59
旅行業法に基づく登録の種類		
第一種旅行業:海外・国内とも主催旅行	を取り扱うことの	できる事業所
第二種旅行業:国内の主催旅行を取り扱	うことのできる事	業所
第三種旅行業:他社主催の取り扱いのみ	で自社主催ができ	ない事業所

#### 7. 主な倒産

# ~ 負債 5 億円を超える倒産は2003~2004年に集中、近年は減少傾向

今年は、鳥取県の企業(4月、負債5億円)、兵庫県の企業(4月、負債3億1400万 円)などが倒産した。負債額別の項で述べた通り、近年旅行業者の倒産は以前にも増し て小型化が進んでいる。

	商号(仮名)	業種区分	負債 (百万円)	態様	都道府県	倒産年月
1	А	一般旅行業	2 ,000	特別清算	神奈川県	2004年10月
2	В	一般旅行業	1 ,100	破産	長野県	2003年7月
3	С	一般旅行業	1 ,000	破産	沖縄県	2003年 5 月
4	D	旅行業代理店業	766	破産	東京都	2003年10月
5	Е	国内旅行業	520	民事再生法	大阪府	2003年10月
6	F	一般旅行業	500	破産	愛知県	2003年7月
7	G	旅行業代理店業	500	破産	鳥取県	2007年4月
8	Н	一般旅行業	314	破産	兵庫県	2007年 4 月
9	I	国内旅行業	100	破産	福岡県	2007年 5 月

# 3. 倒産主因別

本文での業種区分

一般旅行業 国内旅行業 旅行業代理店業

# ~「販売不振」が全体の70%以上を占める

倒産主因別にみると、今年は「販売不振」による倒産が23件発生し、全体の71 9%を 占めている。01年からの累計でみても65.9%が「販売不振」による倒産である。設備投 資をあまり必要としない旅行業者においては、「販売不振」が主な倒産要因であること がうかがえる。

	販売不振		業界不振		放	放漫経営		企業系列、 下請の再編成		その他の 経営計画の失敗		·の他
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
2001年	30	73 2%	2	4 9%					1	2 4%	8	19 5%
2002年	17	48 .6%	3	8 .6%	1	2 9%			1	2 9%	13	37 .1%
2003年	37	74 .0%	3	6 .0%	1	2 .0%					9	18 0%
2004年	27	65 9%	3	7 3%			4	9 8%	1	2 4%	6	14 .6%
2005年	23	62 2%	3	8 .1%			1	2.7%	1	2.7%	9	24 3%
2006年	17	60 .7%			3	10 .7%	1	3 .6%	2	7 .1%	5	17 9%
2007年	23	71 9%			1	3 .1%					8	25 0%
計	174	65 9%	14	5 3%	6	2 3%	6	2 3%	6	2 3%	58	22 0%

2007年は1~9月の累計